



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日
東

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7177 URL <https://www.gmofh.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 グループCEO (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 グループCFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	32,501	△6.6	30,314	△7.8	9,762	△17.4	9,686	△18.3	6,073	△21.3
2018年12月期	34,787	—	32,877	—	11,812	—	11,849	—	7,719	—

(注) 包括利益 2019年12月期 6,556百万円(△16.4%) 2018年12月期 7,845百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	51.42	51.01	17.0	1.7	30.0
2018年12月期	64.46	63.68	23.4	2.2	34.0

(注) 当社は、2017年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、2018年12月期は、比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	606,528	37,803	6.0	311.35
2018年12月期	524,733	35,913	6.7	291.42

(参考) 自己資本 2019年12月期 36,658百万円 2018年12月期 34,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	545	△1,954	24,083	61,278
2018年12月期	3,235	△2,220	2,801	39,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	7.46	8.98	9.54	6.27	32.25	3,864	50.0	11.7
2019年12月期	2.59	8.03	9.02	6.14	25.78	3,037	50.1	8.6
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

当社及び連結子会社の主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、仮想通貨売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	117,737,785株	2018年12月期	119,928,635株
② 期末自己株式数	2019年12月期	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	118,105,926株	2018年12月期	119,754,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2020年2月5日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 連結損益計算書の四半期推移	26

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の連結子会社を以下「GMO-FH」と記載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の営業収益は32,501百万円（前期比6.6%減）、純営業収益は30,314百万円（同7.8%減）、営業利益は9,762百万円（同17.4%減）、経常利益は9,686百万円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,073百万円（同21.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	34,787	32,501	△2,286	△6.6%
受入手数料	4,085	3,170	△914	△22.4%
トレーディング損益	25,550	24,658	△892	△3.5%
金融収益	4,374	3,991	△383	△8.8%
その他の営業収益	65	101	36	55.7%
その他の売上高	711	578	△133	△18.7%
金融費用	1,383	1,751	368	26.6%
売上原価	526	434	△92	△17.5%
純営業収益	32,877	30,314	△2,562	△7.8%
販売費及び一般管理費	21,064	20,552	△512	△2.4%
営業利益	11,812	9,762	△2,050	△17.4%
経常利益	11,849	9,686	△2,162	△18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,719	6,073	△1,646	△21.3%

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳 (セグメント別/商品別)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
証券・FX事業	30,033	27,970	△2,063	△6.9%
株式・ETF等※1	2,218	1,711	△507	△22.9%
先物・オプション	326	207	△119	△36.6%
取引所FX	718	495	△222	△31.0%
通貨関連店頭デリバティブ	20,027	19,217	△810	△4.0%
CFD・株BO※2	2,291	2,203	△88	△3.9%
金融収益	4,374	3,991	△382	△8.8%
その他	75	143	68	90.0%
仮想通貨事業	4,036	3,943	△93	△2.3%
仮想通貨	4,036	3,943	△93	△2.3%
その他	717	588	△128	△17.9%
その他	717	588	△128	△17.9%
調整額	0	△1	△2	△263.8%
営業収益合計	34,787	32,501	△2,286	△6.6%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。株BOは2019年4月から商品の取り扱いを開始しました。

(証券・FX事業)

証券・FX事業のうち店頭FX取引については、収益改善施策の成果により高い収益率を維持したものの、年初の相場急変による一時的な収益性の低下及び外国為替市場のボラティリティ低下を背景とする取引高の減少の影響を受けて収益が減少し、株式関連取引についても、先行不透明な相場環境から個人投資家の手控えを背景に、株式等委託売買代金の減少等を受けて受入手数料が減少、信用取引の売買代金の減少及び信用残高の減少等を受けて金融収益が減少したことから、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は27,970百万円(前期比6.9%減)、営業利益は8,724百万円(同20.0%減)となりました。

(仮想通貨事業)

仮想通貨事業については、ビットコインを中心とする仮想通貨のボラティリティ低下に加え、証拠金取引のレバレッジを7月末から仮想通貨交換業協会の自主規制規則を早期適用し引き下げたことも影響して取引高が減少しましたが、カバーの最適化により収益率が改善したことで一定水準の収益を確保しました。この結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は3,943百万円(前期比2.3%減)、営業利益は889百万円(同22.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	524,733	606,528	81,794
負債	488,820	568,724	79,903
純資産	35,913	37,803	1,890

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は606,528百万円（前期末比81,794百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加22,075百万円、預託金の増加38,340百万円、信用取引資産の増加16,694百万円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は568,724百万円（前期末比79,903百万円の増加）となりました。これは主に、信用取引負債の増加10,501百万円、預り金の増加9,383百万円、受入保証金の増加28,712百万円、短期借入金の増加27,583百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は37,803百万円（前期末比1,890百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の減少1,622百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払による利益剰余金の減少の結果として利益剰余金が3,007百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が545百万円、投資活動による支出が1,954百万円、財務活動による収入が24,083百万円となった結果、当連結会計年度末には61,278百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、545百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上9,528百万円、受入保証金の増加による収入28,707百万円、預り金の増加による収入9,365百万円、信用取引負債の増加による収入10,501百万円があった一方で、預託金の増加による支出38,353百万円、信用取引資産の増加による支出15,781百万円、法人税等の支払による支出5,177百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,954百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出462百万円、無形固定資産の取得による支出364百万円、投資有価証券の取得による支出517百万円、長期差入保証金の差入による支出309百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,083百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入27,583百万円、長期借入れによる収入6,350百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,450百万円、自己株式の取得による支出1,653百万円、配当金の支払による支出3,066百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

GMO-FHの主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、仮想通貨売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の使途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を2014年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が2019年12月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末2.59円、第2四半期末8.03円、第3四半期末9.02円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、2019年12月期の期末配当については、上記方針に基づき1株当たり6.14円といたしました。

なお、当社は、2017年3月期より、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としており、実績としても目標どおりの配当を実施してまいりましたが、今般、株主の皆様への利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、次期の配当につきましては、目標の配当性向を60%に引き上げることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、GMO-FHの収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,642	61,718
預託金	269,696	308,037
預り仮想通貨	13,918	17,405
トレーディング商品	1,950	2,190
商品有価証券等	595	499
デリバティブ取引	1,355	1,691
約定見返勘定	27	34
信用取引資産	81,551	98,246
信用取引貸付金	76,387	86,655
信用取引借証券担保金	5,163	11,590
有価証券担保貸付金	7,558	9,531
借入有価証券担保金	7,558	9,531
立替金	161	122
短期差入保証金	57,579	55,052
支払差金勘定	40,282	37,932
外国為替証拠金取引顧客差金	39,411	36,669
外国為替証拠金取引自己差金	0	187
商品C F D取引顧客差金	161	250
商品C F D取引自己差金	9	0
その他の支払差金勘定	700	823
前払費用	484	601
未収入金	1,254	2,305
未収収益	823	967
その他	1,770	4,114
貸倒引当金	△49	△113
流動資産合計	516,651	598,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 4 203	※1, 4 480
器具備品	※1, 4 573	※1, 4 728
リース資産	※4 90	※4 59
建設仮勘定	16	—
有形固定資産合計	884	1,268
無形固定資産		
のれん	611	448
ソフトウェア	1,551	1,920
ソフトウェア仮勘定	750	174
その他	0	0
無形固定資産合計	2,914	2,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	3,042
出資金	1	1
長期差入保証金	113	406
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	162	192
繰延税金資産	1,071	924
その他	2	2
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	4,283	4,569
固定資産合計	8,082	8,381
資産合計	524,733	606,528
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	718	971
商品有価証券等	355	241
デリバティブ取引	362	730
信用取引負債	24,995	35,496
信用取引借入金	4,962	5,042
信用取引貸証券受入金	20,033	30,453
有価証券担保借入金	12,714	14,849
有価証券貸借取引受入金	12,714	14,849
預り金	43,381	52,765
預り仮想通貨	13,918	17,405
受入保証金	309,449	338,161
有価証券等受入未了勘定	50	—
受取差金勘定	5,589	3,506
外国為替証拠金取引顧客差金	2,505	2,210
外国為替証拠金取引自己差金	2,936	1,136
商品CFD取引顧客差金	96	105
商品CFD取引自己差金	0	5
その他の受取差金勘定	50	48
短期借入金	58,862	86,446
1年内返済予定の長期借入金	4,200	3,270
リース債務	33	26
前受収益	1	2
未払金	※1 3,185	※1 3,265
未払費用	2,156	3,059
未払法人税等	2,250	513
賞与引当金	674	322
役員賞与引当金	419	27
資産除去債務	—	76
その他	42	546
流動負債合計	482,642	560,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,350	6,180
リース債務	66	37
長期未払金	※1 1,013	※1 312
資産除去債務	159	248
固定負債合計	4,590	6,778
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,587	※5 1,231
特別法上の準備金合計	1,587	1,231
負債合計	488,820	568,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	657	688
資本剰余金	2,903	1,281
利益剰余金	31,022	34,029
株主資本合計	34,583	35,999
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	366	659
その他の包括利益累計額合計	366	659
非支配株主持分	963	1,145
純資産合計	35,913	37,803
負債純資産合計	524,733	606,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,085	3,170
委託手数料	3,046	2,231
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	30	21
その他の受入手数料	1,008	917
トレーディング損益	25,550	24,658
金融収益	4,374	3,991
その他の営業収益	65	101
その他の売上高	711	578
営業収益合計	34,787	32,501
金融費用	1,383	1,751
売上原価	526	434
純営業収益	32,877	30,314
販売費及び一般管理費		
取引関係費	9,221	8,033
人件費	※1 4,051	※1 3,871
不動産関係費	2,789	2,991
事務費	2,964	3,364
減価償却費	908	988
租税公課	769	750
貸倒引当金繰入額	12	99
のれん償却額	163	163
その他	184	※2 289
販売費及び一般管理費合計	21,064	20,552
営業利益	11,812	9,762
営業外収益		
投資事業組合運用益	132	156
還付加算金	0	—
その他	12	12
営業外収益合計	144	169
営業外費用		
投資事業組合運用損	57	110
為替差損	37	94
売買過誤差損金	10	32
その他	2	7
営業外費用合計	107	244
経常利益	11,849	9,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	316	355
投資有価証券売却益	※3 43	—
資産除去債務戻入益	7	—
特別利益合計	366	355
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※4 398
事務所移転費用	—	108
固定資産除却損	※5 13	※5 7
特別損失合計	13	514
税金等調整前当期純利益	12,201	9,528
法人税、住民税及び事業税	4,391	3,117
法人税等調整額	△124	146
法人税等合計	4,266	3,264
当期純利益	7,935	6,263
非支配株主に帰属する当期純利益	215	190
親会社株主に帰属する当期純利益	7,719	6,073

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	7,935	6,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△89	292
その他の包括利益合計	※ △89	※ 292
包括利益	7,845	6,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,629	6,365
非支配株主に係る包括利益	215	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	595	2,841	27,154	—	30,591	456	456	748	31,796
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	62	62			124				124
剰余金の配当			△3,852		△3,852				△3,852
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,719		7,719				7,719
自己株式の取得					—				—
自己株式の消却					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△89	△89	214	124
当期変動額合計	62	62	3,867	—	3,991	△89	△89	214	4,116
当期末残高	657	2,903	31,022	—	34,583	366	366	963	35,913

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	657	2,903	31,022	—	34,583	366	366	963	35,913
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	30	30			61				61
剰余金の配当			△3,066		△3,066				△3,066
親会社株主に帰属す る当期純利益			6,073		6,073				6,073
自己株式の取得				△1,653	△1,653				△1,653
自己株式の消却		△1,653		1,653	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						292	292	182	475
当期変動額合計	30	△1,622	3,007	—	1,415	292	292	182	1,890
当期末残高	688	1,281	34,029	—	35,999	659	659	1,145	37,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,201	9,528
減価償却費	908	988
長期前払費用償却額	70	114
のれん償却額	163	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	△352
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	404	△392
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△316	△355
受取利息及び受取配当金	△22	△32
支払利息	374	617
固定資産除却損	13	7
資産除去債務戻入益	△7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	398
投資事業組合運用損益 (△は益)	△75	△42
預託金の増減額 (△は増加)	17,075	△38,353
預り仮想通貨 (資産) の増減額 (△は増加)	16,051	△3,487
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△982	△240
信用取引資産の増減額 (△は増加)	32,239	△15,781
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△7,558	△1,973
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,631	2,572
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△13,607	2,347
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△171	253
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△23,643	10,501
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△10,068	2,135
預り金の増減額 (△は減少)	△11,346	9,365
預り仮想通貨 (負債) の増減額 (△は減少)	△16,051	3,487
受入保証金の増減額 (△は減少)	14,651	28,707
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	1,498	△2,081
その他	5,103	△2,200
小計	6,581	5,957
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	△370	△594
法人税等の支払額	△2,998	△5,177
法人税等の還付額	—	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235	545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△247
定期預金の払戻による収入	906	144
有形固定資産の取得による支出	△300	△462
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△364
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△517
投資有価証券の売却による収入	53	—
投資事業組合からの分配による収入	29	51
貸付けによる支出	—	△85
長期前払費用の取得による支出	△54	△179
長期前払費用の払戻による収入	—	1
貸付金の回収による収入	79	—
長期差入保証金の差入による支出	△72	△309
長期差入保証金の回収による収入	37	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,662	27,583
長期借入れによる収入	—	6,350
長期借入金の返済による支出	△600	△4,450
ストックオプションの行使による収入	124	61
自己株式の取得による支出	—	△1,653
配当金の支払額	△3,852	△3,066
非支配株主への配当金の支払額	—	△8
リース債務の返済による支出	△35	△37
セールアンド割賦バックによる収入	980	—
割賦債務の返済による支出	△477	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,801	24,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,814	21,944
現金及び現金同等物の期首残高	35,520	39,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,334	※1 61,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited

GMO-Z.com Trade Limited

GMOコイン株式会社

GMO-Z.COM COIN CANADA, INC.

GMOクリックグローバルマーケット株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ) トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合出資金の会計処理

投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(2～10年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	125百万円	37百万円
器具備品	306百万円	172百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未払金	696百万円	700百万円
長期未払金	1,013百万円	312百万円

2 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
信用取引貸証券	19,303百万円	31,390百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,266百万円	5,024百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	12,757百万円	14,190百万円
差入保証金代用有価証券	43,072百万円	54,608百万円

3 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	60,733百万円	67,517百万円
信用取引借証券	5,316百万円	11,460百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	38,632百万円	45,906百万円
受入保証金代用有価証券	188,474百万円	208,726百万円
その他担保として受け入れた有価証券	13,964百万円	50,099百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	260百万円	377百万円
器具備品	789百万円	1,050百万円
リース資産	257百万円	81百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

GMO-FHは、証券・FX事業及び仮想通貨事業における運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	75,966百万円	93,569百万円
借入実行残高	36,162百万円	69,029百万円
差引額	39,804百万円	24,539百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賞与引当金繰入額	658百万円	417百万円
役員賞与引当金繰入額	419百万円	25百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	－百万円	79百万円

※3 投資有価証券売却益は、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

※4 投資有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	2百万円	0百万円
器具備品	9百万円	4百万円
リース資産	1百万円	1百万円
ソフトウェア	－百万円	0百万円
長期前払費用	－百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△89 百万円	292 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	△89 百万円	292 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
為替換算調整勘定	△89 百万円	292 百万円
その他の包括利益合計	△89 百万円	292 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,307,285	621,350	—	119,928,635

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使621,350株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	739	6.20	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	892	7.46	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年7月26日 取締役会	普通株式	1,076	8.98	2018年6月30日	2018年9月20日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,143	9.54	2018年9月30日	2018年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	119,928,635	309,150	2,500,000	117,737,785

(変動事由の概要)

発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使309,150株であります。また、発行済株式の株式数の減少は、2019年4月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却2,500,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0	2,500,000	2,500,000	0

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、2019年2月4日開催の取締役会決議による自己株式の取得2,500,000株であります。また、自己株式の株式数の減少は、2019年4月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却2,500,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日
2019年7月26日 取締役会	普通株式	945	8.03	2019年6月30日	2019年9月20日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,061	9.02	2019年9月30日	2019年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	39,642百万円	61,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△307百万円	△439百万円
現金及び現金同等物	39,334百万円	61,278百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

GMO-FHの報告セグメントは、GMO-FHの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

GMO-FHは、インターネット金融サービスを展開しており、提供するサービス別及び業界特有の法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「証券・FX事業」と「仮想通貨事業」を報告セグメントとしております。

「証券・FX事業」は、インターネット証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスを提供しており、「仮想通貨事業」は、仮想通貨の売買や証拠金取引等の仮想通貨関連取引サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

なお、GMO-FHでは報告セグメントに資産又は負債を配分しておりませんが、一部の資産に係る減価償却費については、合理的な配賦基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,061	4,008	34,070	717	—	34,787
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△28	27	△0	—	0	—
計	30,033	4,036	34,069	717	0	34,787
セグメント利益	10,905	723	11,629	182	0	11,812
その他の項目						
減価償却費	849	51	900	8	—	908

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	27,956	3,955	31,912	588	—	32,501
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	△12	1	—	△1	—
計	27,970	3,943	31,913	588	△1	32,501
セグメント利益	8,724	889	9,614	148	△1	9,762
その他の項目						
減価償却費	891	91	982	5	—	988

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	611	611	—	—	611

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	448	448	—	—	448

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	291.42円	311.35円
1株当たり当期純利益	64.46円	51.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.68円	51.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,913	37,803
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	963	1,145
(うち非支配株主持分)(百万円)	(963)	(1,145)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,949	36,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,928,635	117,737,785

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,719	6,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,719	6,073
普通株式の期中平均株式数(株)	119,754,805	118,105,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,462,576	963,211
(うち新株予約権)(株)	(1,462,576)	(963,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	第2回新株予約権 2,415,000株	第2回新株予約権 2,335,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	2018年12月期				2019年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	8,346	9,007	8,882	8,551	6,905	8,965	9,048	7,581
受入手数料	1,129	956	1,086	913	918	766	838	647
委託手数料	917	724	696	708	616	545	569	500
(内、株式・ETF等)	613	485	445	457	419	366	369	373
(内、先物・オプション)	109	59	63	94	53	57	60	35
(内、取引所FX)	194	179	188	156	143	122	138	90
引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	0	△0	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10	8	5	5	3	6	5	4
その他の受入手数料	201	223	383	199	296	214	263	142
トレーディング損益	5,808	6,755	6,568	6,417	4,896	7,055	7,030	5,675
金融収益	1,171	1,110	1,053	1,038	910	975	1,015	1,090
その他の営業収益	7	7	22	27	24	24	24	27
その他の売上高	230	177	150	153	156	143	138	140
金融費用	343	346	335	358	371	456	462	461
売上原価	172	140	104	110	117	108	102	105
純営業収益	7,830	8,520	8,442	8,083	6,416	8,400	8,483	7,014
販売費及び一般管理費	5,244	5,245	5,035	5,539	5,067	5,463	5,138	4,882
取引関係費	2,346	2,112	2,248	2,513	2,049	2,287	2,062	1,634
(内、広告宣伝費)	1,214	1,154	1,310	1,485	1,134	1,208	1,087	840
人件費	983	1,104	992	970	921	996	979	973
不動産関係費	657	703	704	723	738	691	731	830
事務費	754	731	721	755	775	938	857	792
減価償却費	212	216	232	247	226	247	237	276
租税公課	177	177	173	240	155	193	186	214
貸倒引当金繰入額	18	115	△120	△0	114	△3	△7	△4
のれん償却額	40	40	40	40	40	40	40	40
その他	52	43	41	47	45	71	49	123
営業利益	2,586	3,275	3,406	2,543	1,348	2,936	3,345	2,132
営業外収益	0	22	141	△20	2	4	1	160
営業外費用	13	5	△13	101	36	65	117	24
経常利益	2,573	3,292	3,561	2,421	1,314	2,875	3,229	2,267
特別利益	81	82	124	77	88	88	88	88
特別損失	15	7	△10	0	398	0	0	115
税金等調整前四半期純利益	2,639	3,366	3,696	2,498	1,004	2,964	3,318	2,240
法人税等	1,173	1,027	1,113	952	468	914	1,113	768
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	△315	191	296	42	△80	161	82	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	2,148	2,286	1,503	617	1,888	2,122	1,444